

[33] ニジェール**1. ニジェールの概要と開発課題****(1) 概要**

(イ) 1989年以降、民主化の流れの中で、大統領選挙、国民議会選挙等が実施されたが、1995年1月の選挙の結果過半数を占めた野党側が成立させた内閣と大統領の対立が顕在化した。こうした中、1996年1月マイナサラ国軍参謀長が民主化プロセスのやり直し等を求めてクーデターを起こし、2月には民政移管宣言、7月には大統領選挙が実施され、マイナサラ大統領（当時）が誕生した。しかし、1999年4月同大統領が首都ニアメの空港で殺害された後、軍部によって設置された国家和解評議会議長のワンケ少佐が暫定国家元首となり、2000年1月からの民政移管を目指すスケジュールを発表。1999年11月の大統領選挙の結果、ママドゥ・タンジャ大統領が選出され、2000年1月新内閣が発足した。タンジャ大統領は、内政の安定を目指した政権運営及び国民のBHNの改善のための取組により国民より広く支持を受け、2004年11月に行われた大統領選挙で再選した。このように同国における民主化は着実に根づきつつある。

外交面では非同盟中立を標榜しつつ、近年の厳しい経済状況を背景に旧宗主国であるフランスをはじめ、米、独、日本等主要先進諸国との関係強化に努めている。また、イスラム会議機構、サヘル諸国干ばつ対策委員会、ECOWAS等の地域機構に参加し、積極的な活動を行っている。

(ロ) 経済面では、同国は伝統的な農牧業と70年代半ばより急成長したウラン産業により成り立っている。低迷していたウランの市場価格は2003年頃より着実に上昇しているものの、ニジェールでのウラン生産量は伸びていない。累積債務の増大、天候不良による農産物の生産量落ち込み等により、経済は低迷し、深刻な経済困難に陥っている。こうした中、1996年7月より世界銀行・IMF支援の下で開始された構造調整政策の着実な実施が求められている。現在、同国はUNDPの人間開発指数（2005年）において、177か国中174位に位置し、一日1ドル以下で生活する国民が全人口の60.6%を占め、出生時平均余命44.6才、成人識字率28.7%、初等教育の就学率21.5%、乳児死亡率は出生1000単位あたり152人、5歳未満では259人など、世界で最も貧しい国の1つに数えられている。

(2) PRSP

ニジェールは、2002年1月にPRSPを策定し、現在その具体的な実施に努めている。同国のPRSPにおいては、基礎教育、保健医療、HIV/エイズ・人口、農村開発、水資源開発と飲料水供給、民間セクター、道路インフラおよび都市住宅環境衛生の8分野が優先セクターとされている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		14.0	8.5
出生時の平均余命 (年)		45	40
G N I	総 額 (百万ドル)	3,396.60	2,423.38
	一人あたり (ドル)	240	280
経済成長率 (%)		4.5	-1.3
経常収支 (百万ドル)		-	-235.88
失 業 率 (%)		-	-
対外債務残高 (百万ドル)		1,972.29	1,725.60
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	-	532.84
	輸 入 (百万ドル)	-	728.50
	貿易収支 (百万ドル)	-	-195.66
政府予算規模 (歳入) (CFAフラン)		-	-
財政収支 (CFAフラン)		-	-
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.1	4.1
財政収支 (対GDP比, %)		-	-
債務 (対GNI比, %)		25.1	-
債務残高 (対輸出比, %)		142.4	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		-	-
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		515.43	387.59
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		1,267	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2002年2月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	28.67	0.70
	対日輸入 (百万円)	498.91	1,968.42
	対日収支 (百万円)	-93,698.90	-119.60
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		1	1
ニジェールに在留する日本人数 (人)		95	56
日本に在留するニジェール人数 (人)		6	1

ニジェール

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	60.6(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.6(1995年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	40(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	28.7(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	40(2004年)	22(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.73(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	23.2(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	150(2005年)	197(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	256(2005年)	330(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,800(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(B) (%)	1.1 [0.5-1.9](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	294(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1,693(1998年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	46(2004年)	39
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	13(2004年)	7
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.1(2005年)	4.0
人間開発指数 (HDI)		0.374(2005年)	0.279

注) []内は範囲推計値。

2. ニジェールに対するODAの考え方

(1) ニジェールに対するODAの意義

ニジェールでは、主要産業であるウラン鉱石及び牧畜などの輸出産業が低迷し国家財政は厳しく、また、人口の増加による保健、教育及び食糧安全保障分野において多くの問題を抱えており、貧困問題の解決は最重要課題となっている。他方、同国は着実に民主化を進めており、また、貧困問題解決のため PRSP を策定し、右目標に対して鋭意取り組んでいる。世界最貧国の1つであるニジェールに対する支援は、我が国 ODA 大綱の重点問題である「貧困削減」の観点から意義が高く、また、その極端な貧困状況の改善は「人間の安全保障」の観点からも重要である。

(2) ニジェールに対するODAの基本方針・重点分野

ニジェールにおいては、国家の開発を進める上で安定した政治基盤と経済成長が不可欠であるが、現在政治状況は安定化する方向にあるものの、経済状況は依然として非常に厳しく急激な好転も見込めないことから長期的な展望をもって状況の改善に積極的に取り組む必要がある。

このような状況の中、我が国は同国の PRSP の実施プロセスに沿った BHN を中心とした支援を実施し、同国民の貧困状況の改善に貢献する支援を実施していくことが重要である。特に我が国としては、教育、保健医療、水供給、村落開発を重視している。

今後も引き続き、食糧援助、貧困農民支援や農業、教育、水、保健・医療分野における無償資金協力、農業、教育分野等における JOCV 派遣、研修員受入、開発調査、専門家派遣を中心とする技術協力を有機的に組み合わせた支援の実施を含め、検討していく。また、同国の構造調整協力を支援するために、これまでにノン・プロジェクト無償、債務救済無償及び債務免除を行っている。1983年5月には JOCV 派遣取極が締結され、1984年より JOCV 派遣が開始され、2006年7月1日現在 69名の JOCV が活動している。

3. ニジェールに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のニジェールに対する無償資金協力は21.29億円(交換公文ベース)、技術協力は10.16億円(JICA経費実績ベース)であった。2006年度までの援助実績は、円借款32.00億円、債務免除25.34億円、無償資金協力493.65億円(以上、交換公文ベース)、技術協力151.85億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

2006年度、首都ニアメに次ぐ多くの人口を抱えるマラディ州及びザンデル州における小中学校建設計画に対してコミュニティ開発支援無償資金協力を決定した。また、我が国は食糧自給に向けたニジェールの自助努力を支援するため貧困農民支援、及び慢性的な食糧不足を緩和するための食糧援助を実施した。

(3) 技術協力

同国の極端に低い基礎教育の普及を改善するため、タウア州及びザンデル州において地域住民による学校運営等を進める技術協力プロジェクト「住民参加型学校運営改善計画(みんなの学校プロジェクト)」のほか、理数科教員を対象とした現職教員研修を行う技術協力プロジェクト「理数科教育強化計画」を実施している。また、サヘル地域に位置する同国の農業・農村開発を推進するため、貯水池の周辺農村における農村総合開発マスタープランを策定するため、開発調査「サヘルオアシス計画」を実施している。このほか、2006年度は、45名のJOCVを派遣し、また、水産、農業、人的資源、保健医療、通信・放送等の分野で64名の研修員受入れを実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	7.07	5.40 (5.39)
2003年	—	10.64	6.64 (6.64)
2004年	—	11.28	6.82 (6.75)
2005年	—	7.01	7.50 (7.46)
2006年	—	21.29	10.16
累計	32.00	493.65	151.85

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
 4. 2002-2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002-2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ニジェール経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	-1.10	7.96	6.43	13.29
2003年	-0.60	8.37	5.89	13.66
2004年	-22.36	30.90	5.54	14.08
2005年	—	17.20	6.47	23.68
2006年	—	4.49	7.60	12.09
累計	-28.63	364.34	143.34	479.10

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ニジェール側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

ニジェール

表-6 諸外国の対ニジェール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2001年	フランス	36.95	ドイツ	15.69	日本	13.04	ベルギー	12.72	米国	8.02	13.04	113.60
2002年	フランス	34.42	米国	16.27	ドイツ	14.86	日本	13.29	スイス	8.94	13.29	114.48
2003年	フランス	155.92	米国	16.13	ドイツ	14.91	日本	13.66	ベルギー	10.55	13.66	244.50
2004年	フランス	195.80	米国	19.32	ドイツ	16.71	日本	14.08	デンマーク	9.40	14.08	305.68
2005年	フランス	70.24	米国	30.60	ドイツ	24.77	日本	23.68	カナダ	17.03	23.68	255.66

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ニジェール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2001年	IDA	64.71	CEC	38.92	IMF	12.14	WFP	5.91	UNICEF	5.89	13.11	140.68
2002年	IDA	69.73	CEC	38.88	AfDF	18.83	IMF	18.15	UNICEF	6.14	27.81	179.54
2003年	IDA	77.09	CEC	57.31	AfDF	38.08	IMF	14.16	UNICEF	6.63	18.88	212.15
2004年	CEC	88.59	IDA	72.26	AfDF	29.06	UNICEF	6.85	UNDP	5.91	32.74	235.41
2005年	IDA	97.29	CEC	78.46	WFP	15.80	AfDF	13.34	GFATM	12.72	41.75	259.36

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
2001年度までの累計	32.00億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	436.35億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	研修員受入	115.46億円 312人
			専門家派遣	36人
			調査団派遣	621人
			機材供与	706.92百万円
			協力隊派遣	328人
2002年	なし	7.07億円 債務救済 (0.84) 債務救済 (0.83) 債務救済 (0.83) 食糧援助 (4.50) 草の根無償 (2件) (0.07)	研修員受入	5.40億円 (5.39億円) 36人 (36人)
			専門家派遣	1人 (1人)
			調査団派遣	17人 (17人)
			機材供与	16.78百万円 (16.78百万円)
			(協力隊派遣)	(37人)
2003年	なし	10.64億円 ドゥッソ県・タウア県小学校建設計画 (1/2) (7.05) 食糧援助 (3.50) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	研修員受入	6.64億円 (6.64億円) 27人 (27人)
			専門家派遣	2人 (2人)
			調査団派遣	16人 (16人)
			機材供与	94.0百万円 (94.0百万円)
			留学生受入	1人
			(協力隊派遣)	(30人)
2004年	債務免除 (25.34)	11.28億円 ザンデル地方ギニアウォーム撲滅対策 飲料水計画 (国債1/3) (1.42) ドゥッソ県・タウア県小学校建設計画 (2/2) (3.26) 食糧援助 (3.50) 食糧増産援助 (3.00) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	研修員受入	6.82億円 (6.75億円) 39人 (35人)
			専門家派遣	8人 (8人)
			調査団派遣	26人 (26人)
			機材供与	89.33百万円 (89.33百万円)
			留学生受入	1人
			(協力隊派遣)	(32人)
2005年	なし	7.01億円 ザンデル地方ギニアウォーム撲滅対策 飲料水計画 (国債2/3) (2.41) 食糧援助 (4.10) ニジェール国営ラジオ・テレビ局に対する番組ソフト・放送機材供与 (0.40) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	研修員受入	7.50億円 (7.46億円) 40人 (39人)
			専門家派遣	4人 (4人)
			調査団派遣	26人 (26人)
			機材供与	52.05百万円 (52.05百万円)
			留学生受入	1人
			(協力隊派遣)	(54人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	なし	21.29億円 ザンデル地方ギニアウォーム撲滅対策 飲料水計画（国債3/3）（4.31） マラディ州及びザンデル州小学校教室 建設計画（10.18） 食糧援助（3.80） 貧困農民支援（3.00）	10.16億円 研修員受入 64人 専門家派遣 5人 調査団派遣 30人 機材供与 91.09百万円 協力隊派遣 45人
2006年 度まで の累計	32.00億円	493.65億円	151.85億円 研修員受入 513人 専門家派遣 56人 調査団派遣 736人 機材供与 1,050.15百万円 協力隊派遣 526人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
住民参画型学校運営改善計画プロジェクト 中等理科教育強化プロジェクト	04. 1～07. 7 06.10～09.10

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
サヘルオアシス開発計画調査	05.10～09. 8

図-1 当該国のプロジェクト所在図は716頁に記載。